

## 設置の趣旨等を記載した書類

### 資料目次

資料①	金城大学と白山市及びその他自治体との連携事業	3
資料②	金城大学と白山市や白山商工会議所等との地域連携包括協定書	6
資料③	第2次白山市総合計画 2017～2026（抜粋）	10
資料④	第2期白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（抜粋）	21
資料⑤	白山市 SDGs 未来都市計画（2021～2023）（抜粋）	28
資料⑥	石川県環境総合計画（抜粋）	32
資料⑦	金城大学「総合政策学部総合経済学科」の新設に関する要望書	34
資料⑧	総合経済学部総合経済学科の養成する人材像と3ポリシーとの対応表	35
資料⑨	総合経済学部総合経済学科カリキュラムマップ	36
資料⑩	総合経済学部総合経済学科の教育課程と ディプロマ・ポリシーとの対応表	37
資料⑪	総合経済学部総合経済学科の教育課程と カリキュラム・ポリシーとの対応表	46
資料⑫	金城大学総合経済学部連携企業一覧	55
資料⑬	総合経済学部就職支援スケジュール	59
資料⑭	総合経済学部総合経済学科カリキュラム表	60
資料⑮	経済学を基盤とした総合的な学びイメージ	61
資料⑯	総合経済学部総合経済学科のカリキュラム・ツリー	62
資料⑰	総合経済学部総合経済学科の履修モデル	68
資料⑱	国際交流センターの留学生支援スケジュール	72
資料⑲	3年次編入学生の既修得単位読替表	73
資料⑳	3年次編入学生の履修モデル	74
資料㉑	総合経済学部企業実習受入れ先一覧	75
資料㉒	連携協定書様式	78
資料㉓	実習受入承諾書様式	80
資料㉔	実習先との連携体制	81
資料㉕	実習配置、巡回指導担当教員割振	82
資料㉖	企業実習評価票	85
資料㉗	アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法との対応表	91
資料㉘	金城大学入学者選抜規程	93

資料⑳	金城大学入学者選抜実施組織	96
資料㉑	金城大学科目等履修生規程	97
資料㉒	金城大学定年規程	100
資料㉓	定年を超える教育職員の採用に関する特例を適用する教員一覧	101
資料㉔	金城大学定年退職者の再雇用に関する規程	102
資料㉕	定年を超える教育職員の採用 (総合経済学部総合経済学科)に関する特例	104
資料㉖	令和9年度金城大学時間割	105
資料㉗	図書等整備計画	118
資料㉘	学校法人金城学園管理運営規程、金城大学管理運営規程	149
資料㉙	総合経済学部開設後の管理運営組織図	159
資料㉚	金城大学学部内連絡会議規程	160
資料㉛	金城大学教授会規程、金城大学拡大教授会規程、金城大学代議員会規程、 金城大学教授会の構成及び運営に関する細則	161
資料㉜	FD・SD研修会実施一覧	169
資料㉝	総合経済学部総合経済学科就職支援体制	170

## 金城大学と白山市及びその他自治体との連携事業

### 1 金城大学の地域連携事業：7つのプロジェクト

#### I. ゆうがく広場 \* 白山市

世代間交流事業として、地域の高齢者を本学に招き、アクティビティ・プログラムや介護予防のためのプログラムを実施している。

#### II. 悠遊健康サークル \* 白山市

地域の知の拠点としての機能強化、地域に根付いた活動や地域住民との交流の拡大を図ることで、地域住民一人ひとりの主体的な心身の健康づくりを支援している。

#### III. 足のけんこう教育プロジェクト \* 白山市

白山市内を中心とした幼稚園、保育所（園）、小学校、中学校、高等学校と緊密な連携のもと、幼児、児童、生徒の足と靴の調査および経時的変化を追跡、分析し、足の健全化を図る地域連携事業を実施している。

#### IV. B-assist プロジェクト \* 白山市、野々市市

石川県内の高校・中学校を対象に「部活動支援プロジェクト」を実施している。B-Assist プロジェクトは、医療健康学部がもつ知識・技術を生かし、学校部活動場面での競技能力の向上、ケガの発生・再発の予防などを支援している。

#### V. 脳わかわかくらぶ \* 野々市市

各地域コミュニティへ出向き、地域高齢者の認知症予防の一助になることを目的に、高齢者の認知機能チェックと予防体操を実施している。

#### VI. やまの保健室 \* 白山市

白山麓地域の高齢者が、住み慣れた地域で健康生活を目指すために、地域連携事業として「やまの保健室」を開設し、健康生活の維持活動などの様々な事業を実施している。

#### VII. 地域健康長寿プロジェクト \* 白山市、野々市市

健康長寿達成者を対象に調査を実施し、地域住民の介護予防と健康増進活動に繋げる取組として、①生活歴、②口腔・嚥下機能の評価、③フレイル（虚弱）状態の評価、④生活機能の評価等、徐々に健康長寿の達成に向けた関連要因の把握を行っている。



## 2 イオンモール白山との連携「KINJO健康キャンパス」

悠遊健康サークルを中心とした、上記7つの研究プロジェクトが共同し、イオンモール白山の施設を活用し、地域住民向けのイベントの企画、運営を行っている。このイベントを通して、高齢者の健康増進や地域貢献につなげていく。

## 3 白山市大学パートナーシップ事業による支援

はくさんタニタ健康クラブの会員を対象に、体力テスト（サルコペニア・ロコモ・フレイルの診断にもなる）を開催している。

## 4 SDGs 活動 \* 白山市

- (1) 白山市、千代野公民館、クリーンビーチいしかわ（エフエム石川）と協働し、徳光海岸清掃や稚魚の放流、レクリエーションとしてビーチサンダル飛ばし大会を開催している。SDGs の認知度向上や啓発活動を実施し、白山市 SDGs 推進大使のタレント「ぶんぶんボウル」も協力している。
- (2) 白山市企画課 SDGs・地方創生推進室協力のもと、金城大学公衆衛生看護学専攻科において「公衆衛生看護でSDGsを考える」をテーマとした講義を行っている。
- (3) 金城大学看護学部と白山市千代野公民館が共同し、SDGs の認知度向上を図ることや地域連携活動の一環として「SDGs カードゲーム」を開催している。

## 5 「いいとこ白山鉄道まつり2022」 \* 白山市

白山総合車両所や令和6年春開業予定のビジターセンターをはじめとした鉄道に関わる施設等を有する白山市を「鉄道のまち」として全国へ魅力を発信するため、白山市と白山商工会議所青年部が「いいとこ白山鉄道まつり2022」を企画し、金城大学の施設を会

場として本学も運営に関わり開催した。

## 6 KINJO おやこひろば「たんぱりん」

本事業は、金城大学と金城大学短期大学部の連携事業として令和4年度4月に開設された金城子育て支援センターが運営する子育てひろばである。保育者養成課程の学科と附属幼稚園を持つ本学の特色を生かし、お子さん・ご家族と学生・スタッフ・附属幼稚園児・地域の方々が様々な形で関わりながら、子育て・子育ての楽しさや喜びを共有しともに育つ場を創造していく。

## 7 白山市社会福祉協議会と金城大学との共同ボランティアセンター \*白山市

「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」を締結し、本学の松キャンパスを福祉避難所としている。また、白山市社会福祉協議会と「白山市災害ボランティアセンターの設置に関する協定書」を締結し、大規模災害時には笠間キャンパス内にボランティアセンターを設置する。

## 8 地産地消の促進 \*白山市

白山市地産地消課と金城大学人間社会科学部子ども教育保育学科が共同し、地元白山の地産地消を促していくため、「なぞなぞかるた」「地産地消を促す紙芝居」を制作、幼稚園や保育園などで実演などを行っている。

## 9 あたまとからだの健康増進事業

事業プログラム認証委員会において、運動プログラムの開発や検証、身体機能と認知機能の評価尺度を設定し、本事業における介入効果について、科学的根拠に基づいた評価を行う。

## 10 金城大学公開講座 \*白山市、野々市市

白山市、野々市市などの後援のもと、市民を対象とした公開講座を毎年実施している。

## 11 金城大学保健・医療・福祉創造フォーラム \*白山市、野々市市

白山市や野々市市及び地域の各種団体との共催により、平成19年より毎年開催し、地域の福祉・健康・医療・教育などに関するテーマを掲げ、行政、市民とともに、その問題点や課題を探っている。

## 12 その他

本学教員が、各々の専門分野の知見を活かし、白山市や地元経済界の各種審議会委員や、各種研修会や講演会の講師などを務め、地域に根差した高等教育機関として、産官との連携を通じて、地域貢献活動を行っている。

白山市と学校法人金城学園並びに金城大学及び金城大学短期大学部との連携に関する協定書

白山市と学校法人金城学園並びに金城大学及び金城大学短期大学部（以下「金城学園」という。）とは、相互の発展に資するため連携を図りながら協力することに合意し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、白山市と金城学園が包括的な連携の下、それぞれの人的、知的資源の交流と物的資源の活用を図りながら、幅広い分野で連携を図りながら協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。

（連携及び協力する事項）

第2条 白山市と金城学園は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携を図りながら協力する。

- (1) 福祉及び医療の向上に関する事項
- (2) 保育及び幼児教育の向上に関する事項
- (3) 文化、芸術及び経済の発展及び振興に関する事項
- (4) 大学の教育及び学術研究並びに社会活動の推進に関する事項
- (5) 地域コミュニティの発展に関する事項
- (6) ボランティアに関する事項
- (7) まちづくり及び人材育成に関する事項
- (8) その他この協定の目的を達成するために必要な事項

（定期的な協議）

第3条 白山市と金城学園は、本協定による連携の円滑な推進を図るため、定期的に協議を実施し、連携事業の企画立案、進行管理等を行うものとする。そのために、それぞれ連絡調整に関する担当部署を定める。

（守秘義務）

第4条 白山市と金城学園は、この協定に基づく活動において知り得た情報については、それぞれ秘密を保持する。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りでない。

（有効期間）

第5条 本協定の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了の2か月前までに、白山市と金城学園のいずれからも改廃の申し入れがないときは、更に1年間更新するものとし、その後も同様とする。

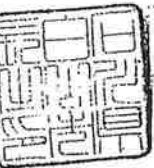
（その他）

第6条 本協定に定めのない事項又は本協定の運用に関し疑義が生じた場合は、両者協議の上決定するものとする。

本協定締結の証として本協定書を4通作成し、それぞれ署名押印の上、各々1通を保有する。

平成23年3月28日

白山市長

作野 広昭 


学校法人金城学園 理事長

加藤 晃 

金城大学 学長

本田 昂 

金城大学短期大学部 学長

中山 治男 

## 産学連携包括協定書

学校法人金城学園、金城大学、金城大学短期大学部（以下「甲」という）と白山市経済団体連絡協議会（以下「乙」という）は、産学連携に関する包括協定を以下の通り締結する。

### （目的）

第1条 甲と乙は、相互にそれぞれの人的・物的資源の交流・活用を図ることにより、地域経済の発展、学術文化の振興、人材の育成等に努めることとする。

### （連携する事項）

第2条 甲と乙は前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について連携を図る。

- (1) 地域経済の発展に関する事項
- (2) 地域貢献、地域振興に関する事項
- (3) 学術文化の振興に関する事項
- (4) 地域文化・伝統の継承に関する事項
- (5) 人材の育成に関する事項
- (6) その他この協定の目的を達成するために必要な事項

### （連絡及び協議）

第3条 甲及び乙は、本連携事業の推進のため定期的に連絡協議の場を設ける。

### （守秘義務）

第4条 甲及び乙は、本協定に基づく連携事業において知り得た情報について守秘義務を負う。

### （経費）

第5条 連携事業にかかる経費負担は、甲乙協議の上定める。

(個別協定)

第6条 連携事業の実施にあたり、必要な場合は個別協定を締結する。

(有効期間)

第7条 本協定の有効期間は、協定締結の日から1年間とする。ただし、有効期間満了の3か月前までに甲乙いずれからも改定若しくは終了の申し出がないときは、さらに1年間更新するものとし、以後も同様とする。

(その他)

第8条 本協定に定めのない事項又は本協定の運用に関し疑義が生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

本協定成立の証として本書8通を作成し、それぞれ押印のうえ、各自1通を保有する。



平成23年9月14日

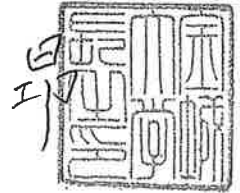
学校法人 金城学園 理事長

加藤 晃



金城大学 学長

本田 昂



金城大学短期大学部 学長

中山 治男



白山市経済団体連絡協議会 会長

高松喜与心



白山商工会議所 会頭

高松喜与心



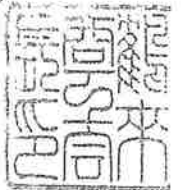
美川商工会 会長

吉田 隆



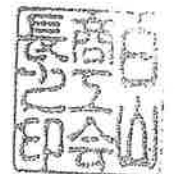
鶴来商工会 会長

角 永孝一



白山商工会 会長

林 繁



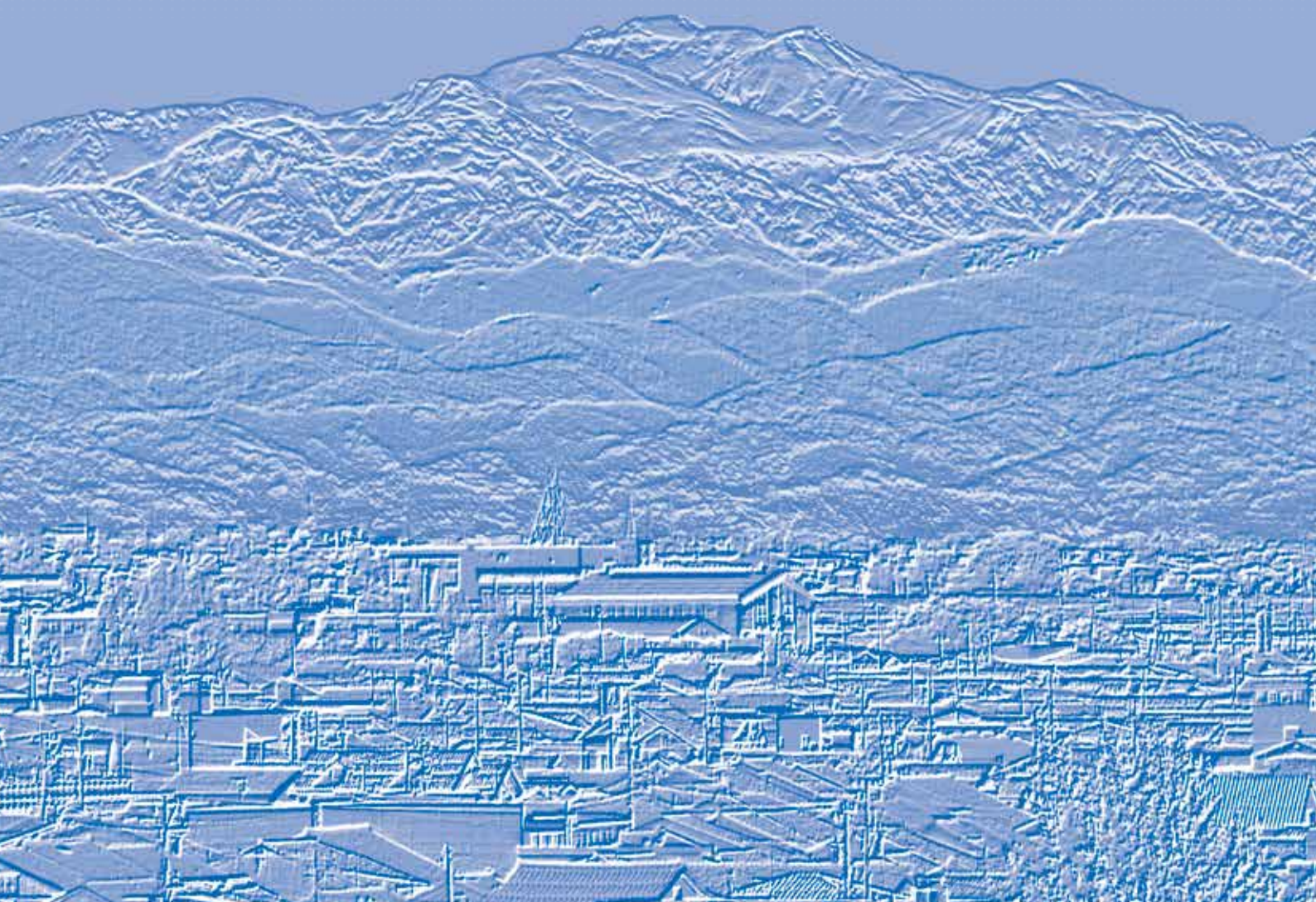
健康

笑顔

元気

# 第2次白山市総合計画

2017～2026



白山市

## 2節 基本理念

### 健康 …… 市民一人ひとりが健康で活躍するまち

まちづくりの主役は、白山市で生まれ育った人、白山市に新たに住む人、白山市を訪れる人、白山市で働く人、白山市を愛する人など、全ての「市民」です。

全ての「市民」が、家庭や地域、社会などの様々な舞台で個性を発揮し、一人ひとりが心も体も健康で、活躍するまちをめざします。

### 笑顔 …… 地域や世代を超えた交流による笑顔あふれるまち

県内最大の市域を誇る白山市には、様々な地域があり、多様な価値観をもった「市民」が生活を営んでおり、様々な可能性に満ちあふれています。

これら様々な可能性の具現化に向け、全ての「市民」が、ふるさと白山市への郷土愛を持ち、互いを尊重し、協力し合いながら、自ら楽しみチャレンジすることにより、地域や世代を超えた交流が生まれ、笑顔あふれるまちをめざします。

### 元気 …… 人も自然も産業も元気なまち

白山市には、白山、手取川、日本海などの自然の恵みに育まれた歴史、伝統、文化、産業、そして「市民」の活動があり、多くの魅力が凝縮されています。

この多様な魅力を最大限に引き出し、育むとともに、新たな魅力を創造することで、人も自然も産業も元気に輝き、活力みなぎるまちをめざします。

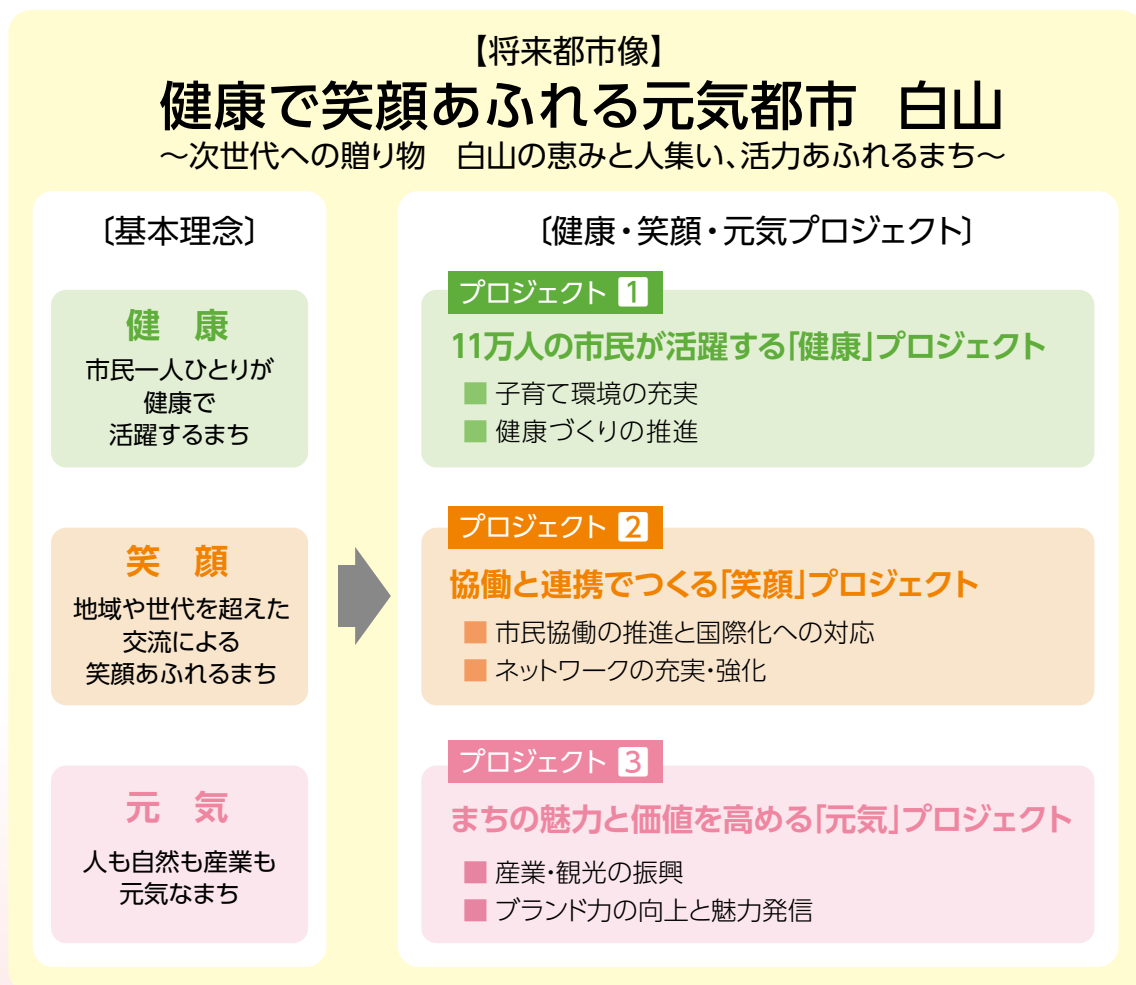


## ● 重点プロジェクト

### 健康・笑顔・元気プロジェクト

第2次白山市総合計画では、今後の10年先を見据えた視点から、少子高齢化や人口減少に対応し、未来に明るく、夢と希望にあふれた、活力あるまちを目指すため、基本計画の各章に掲げる各種施策を推進するほか、各章を横断した重点的な施策を展開することにより、将来都市像である「健康で笑顔あふれる元気都市 白山 ～次世代への贈り物 白山の恵みと人集い、活力あふれるまち～」を実現させるため、本計画の基本理念である「健康」「笑顔」「元気」の視点から、次の3つのプロジェクトを設定します。

このプロジェクトについては、平成27年度に実施した市民1万人アンケートの調査結果や市民会議、まちづくり会議などを通していただいた様々な市民の声を反映するとともに、将来都市像の実現に向けて実施する様々な施策の中でも、優先度の高い取り組みとして位置づけるものです。



## 1-4-1 市民主体による健康づくりの推進

### 現状・課題

■ 少子高齢化や疾病構造の変化が進む現在、健やかで心豊かに生活できる社会の実現に向け、生活習慣や社会環境の改善が求められています。特に、高齢化が進む中で、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の予防が重要となっており、自身の健康状態を把握した上で適切な生活習慣を心がけることが大切です。

今後は、市民一人ひとりが健康に関心を持ち、ライフステージに応じた心身機能を維持し、生活習慣病を予防するため、各種健診の受診者を増やす必要があります。

また、個人の健康を社会全体で支える環境整備として、健康づくり意識の高揚を図りながら、健康づくりグループの育成・強化が必要です。

### 基本的方向

#### 1. 健康寿命の延伸

健康寿命を延ばすための大きな要因である生活習慣病の予防に向け、健康状態を把握し、適切な生活習慣に取り組みめるよう、健康診査受診者を増やすとともに、検査内容等の充実を図るほか、白山石川医療企業団では、人間ドックの検査内容等について、市民ニーズを把握しながら充実を図ります。

また、白山ののいち医師会等と連携を図りながら、糖尿病性腎症などの重症化予防対策を強化するとともに、がんによる死亡者数を減らすため、がん検診受診者の増加に取り組みます。

さらに、健康生活支援企業と連携して市民の健康づくりに対する意識の高揚を図るとともに、地域資源を活かした新たな健康づくり事業の展開や健康づくり支援団体の育成に努めます。



健康ウォーキング



健康セミナー

## 1-5-1 健全な公的保険制度の運営

### 現状・課題

- 本市の国民健康保険は、被保険者は減少していますが、医療費は伸びています。  
このため、国民皆保険の根幹をなす国民健康保険の運営をより安定化させ、今後も安心して医療を受けることができるよう取り組む必要があります。
- 超高齢社会を見据え、「介護」を社会全体で解決すべき問題と捉え、社会保険制度として誕生した介護保険制度は、保険給付を円滑に実施するために、その時代に応じて様々な制度改革が行われています。  
今後も引き続き、介護を必要とする全ての高齢者が必要かつ十分なサービスを受けることができるよう、介護保険に関する制度の安定に向けて取り組む必要があります。

### 基本的方向

#### 1. 国民健康保険事業の健全運営

健全な保険運営を目指し、医療費に関する通知やレセプト点検により、医療費の適正化を図ります。  
また、白山ののいち医師会等と連携しながら、特定健診及びがん検診の受診者の増加を図るとともに、重症化予防への取り組みを推進します。

#### 2. 介護保険事業の健全運営

要介護認定者数や特別養護老人ホーム等の施設入所待機者数等の推移や介護サービス利用意向等を把握し、必要なサービスの確保に努めます。  
また、パンフレットの配布やまちかど市民講座等を通じ、介護保険事業に関する周知活動を行います。



特定健診の実施風景



特定保健指導の個別指導

施策の展開

基本的方向	施策の概要（★印は重点項目）	実施時期		実施主体
		前期	後期	
1. 国民健康保険事業の健全運営	医療費の適正化	→	→	市
	★生活習慣病の発症及び重症化予防【再掲 1-4-1】	→	→	市、医師会
2. 介護保険事業の健全運営	介護保険制度の理解促進	→	→	市
	給付内容分析と適正化の推進	→	→	市
	サービス供給体制の充実	→	→	市、市民、事業者
	福祉人材の育成・確保	→	→	市、国、県、事業者、大学

市民協働に向けて

- 健診や保健指導により市民の健康意識を高め、市民自ら生活改善に取り組めるよう支援します。
- 一人ひとりの医療費の適正化に向けた意識づけや介護保険制度の仕組み等の周知により、社会保障制度の適正な運営に向けた理解と意識啓発を図ります。

目標指標

指 標	単位	現況値	目標値		備 考
		(年度)	2021年度 (H33)	2026年度 (H38)	
特定健診の受診率	%	51.7 (H27)	62.0	62.5	
特定保健指導の指導率	%	78.0 (H27)	79.5	81.0	

## 5-1-3 地産地消の推進とブランドの育成

### 現状・課題

- 本市では、稲作を中心としながら、その地域に応じた多様な農林水産業が営まれています。地域で生産された農林水産物を地域で消費する「地産地消」の取り組みとして、地元農林水産物のブランド認証を図るとともに、地元産品の紹介と調理方法の提案をはじめ、地元の旬の食材を食べることによる市民の健康づくりへの取り組みに努めるなど、地産地消の推進を図ってきました。今後は、平成27年3月に策定した「第2次地産地消推進計画」に掲げた各種取り組みを推進するとともに、生産者やJA、関係機関との連携や市外に向けた働きかけを促進することで、「地産地消」を通じた地域の交流・活性化につなげることが大切です。
- これまでの地産地消や食育の取り組みに加え、商業や観光業などの他分野との連携を進めることにより、地元農林水産物の生産から加工、販売までを行う6次産業化による新商品の開発支援のほか、道の駅をはじめとする各種販売施設における販売支援などを通して、地元農林水産物のさらなる消費の拡大と農業所得の向上を図る必要があります。



第2次地産地消推進計画

### 基本的方向

#### 1. 地産地消や食育の推進

生産者や事業者との連携による食のイベントの開催などにより、地元農林水産物の認知度の向上及び販売活動を促進します。また、学校給食での地元産農林水産物のさらなる使用量の増加に向け、集配手段の確保などのサポート体制の強化を図るとともに、地元生産者と学校との連携を支援し、食育の推進に努めます。

#### 2. 6次産業化の推進、新たな特産品づくり

国や県の6次産業化の支援制度に加え、6次産業化にチャレンジしようとする生産者などを対象とした市独自の支援策を設け、新たな特産品づくりを推進します。また、特に優れた6次産品については、ブランドとして認証し、市内外へ幅広くPRするなど、販売促進活動を展開します。



ふれあい給食



## 5-2-2 企業への支援による活力の創出

### 現状・課題

- 本市には、機械金属、IT、化学工業などの業種のモノづくり産業を中心とした企業の集積が進んでいます。一方、情報化の進展や経済のグローバル化により、今後さらに、国際競争に対応する技術力の向上や新しい分野における工業展開、企業体質の改善が求められています。  
加えて、地球温暖化や高齢化等を背景として、低炭素・省エネ型社会や安全・安心型社会の実現への要請が高まっていることから、今後は、将来の成長を見据えた次世代有望分野への戦略的な取り組みが必要です。
- 本市や近隣自治体には、高等教育機関が多数立地し、「知」の集積が図られています。  
今後は、これらの立地条件を生かした付加価値の高い製品開発を行うため、産学官金連携や異業種交流を図るとともに、新しい技術や人材の育成を図る必要があります。
- 経済のグローバル化や人口減少を背景とした国内市場の縮小など、中小企業を取り巻く経済・社会構造は変化しており、これまでの大企業の下請けといった取引関係ではなく、自らが市場の需要を獲得する必要性に迫られています。  
このため、中小企業への各種経営支援や融資制度などの育成・支援により、経営革新や販路開拓等に取り組みやすい環境づくりが求められています。  
一方で、海外の中間層・富裕層が増加する中、海外展開も視野に入れた販路開拓が求められています。

### 基本的方向

#### 1. 先端産業・次世代産業の創出支援

今後、市場の拡大が見込まれる分野において、炭素繊維や医療産業等の先端的製品・技術、福祉や環境などの産業の創出・育成を推進し、先端産業及び次世代産業の創造を図ります。

さらに、既存産業とIoT技術などのIT産業との融合を推進します。

#### 2. 産学官金連携・異業種間交流の促進

国際競争力の向上や産業の活性化のため、産学官金の連携や異業種の交流を促進し、企業の技術力の向上を図るとともに、新たな製品・技術の開発を支援します。

また、高等教育機関との連携のもと、産学官金の人的交流や情報の共有化を進め、人材の育成や資金の融通を図るとともに、新たな産業の創出に努めます。

#### 3. 経営革新・販路開拓等への支援

中小企業が今日的な経営課題に即応するためには、経営革新や新しい取引先の確保が必要です。

このため、販路開拓セミナーの開催支援やアンテナショップによる販路開拓を進めるほか、商工振興強化事業を推進します。

また、市内の中小企業等による海外市場の開拓や企業の国際化対応に向け、国際見本市等への自社製品の出展に際して奨励金を交付します。

## 5-2-3 商業の振興によるまちの賑わいの創出

### 現状・課題

■ 本市の中心市街地の商店街は、それぞれ古くからの商業や文化など、多様な都市機能が集積し、人々の交流の場として賑わいを形成してきた「まちの顔」ともいべき地域です。

しかし、近年の大型商業施設の郊外立地など商業を取り巻く環境の変化や経営者の高齢化、後継者不足などに伴い、既存店舗の存続も危惧される状況にあり、その対策が必要です。

■ 本市では、駅付近や既存商店街でも空き家・空き店舗等が多く存在するなど、中心市街地の空洞化が懸念されており、その対策が必要です。

また、白山ろく地域では、空き家率が高いことから、空き家の発生が地域の魅力低下や居住者の減少に直結してしまう恐れがあり、早急な対策が必要となっています。

■ 全国的に商店街の衰退・空洞化問題が深刻化する中、多様化する消費者ニーズに対応した魅力ある商店街づくりが求められています。

このため、利用しやすい地域密着型の商店街の拡充に向け、各商店街の実情に即した効率的な活性化対策が必要です。

また、地域での消費を喚起するためのしかけづくりや地域ビジネスの振興など、地域内の経済循環による持続的な地域経済活性化の仕組みづくりが求められています。

### 基本的方向

#### 1. 後継者育成など事業承継の支援

店舗として存続できるよう、商店街等が活性化のために自主的に行う研修等に対して支援するとともに、経済団体と連携を図り、後継者育成など、事業承継の支援を推進します。

#### 2. 空き家・空き店舗の活用などの出店しやすい環境づくり

商店街や白山ろく地域において、新規出店する者に対し、空き家・空き店舗の利活用に向けた支援を行うことにより、生活基盤と働く場の創出を促進します。

#### 3. 地域内経済循環の確立

商店街については、歩道のバリアフリー化やポケットパークの整備、良好な景観の保全など、来訪者や市民が歩いてまちなかを巡ることのできる環境の整備を進めるとともに、各種イベントを開催し、賑わいの創出を図ります。

また、増加する高齢者の購買ニーズに応えるため、民間企業の移動販売への参画や公共交通の利便性向上など、買い物弱者対策の強化を図ります。

さらに、商工業連携による異業種交流を支援し、技術に加え、商業やサービスの視点も含む事業連携を促進し、地域に根ざしたビジネスの振興を図ります。

## 5-3-1 若者の地元就職の促進と安定した雇用の確保

### 現状・課題

■ 県内には、大学をはじめとする高等教育機関が複数立地しています。

今後はさらに、インターンシップの受け入れを通して、企業と大学の交流促進を図るとともに、学生と企業のマッチング機会を提供することで、より多くの地元大学生の定着化が求められています。

■ 本市では、これまでに県外大学等に進学した若い世代のUIJターンを図るため、合同就職説明会を開催し、市内及び県内外の大学生等に対して、市内企業のPRに努めてきましたが、大学生等が希望する業種と市内企業とのミスマッチや大学生の大手企業、首都圏等への就職志向など、市内企業の人材確保には課題があります。

今後、若者の地元就職に向けた効果的な取り組みが求められています。

■ 本市は、県内でも有数の工業従業者数・製造品出荷額を上げており、女性の就業率も県内最高水準となっています。

今後は、本市の基幹産業である機械、電子関連などの既存産業の維持・成長を図りつつ、新たな企業誘致による産業の種類の拡大を図るとともに、中小企業の経営支援などを通して、地域の雇用と経済の維持・拡大を図ることが求められています。

■ 本市には、牛首紬、美川仏壇、加賀獅子頭などの伝統工芸がありますが、需要の低迷や後継者不足など、厳しい状況にあり、知名度の向上や後継者育成など、伝統工芸の継承を図るための取り組みが求められます。

また、農産品を中心とした特産品の開発やブランド化に向けた支援を行い、産業の一層の活性化による雇用確保が求められます。

### 基本的方向

#### 1. 企業と大学の交流促進、インターンシップの実施

大学、県、関係機関等と連携を図り、市内企業における大学生のインターンシップの受け入れを実施することにより、就業意識の醸成を図るほか、地元定着を支援します。

#### 2. UIJターンの促進

首都圏等を含めた大学生の市内企業への就労の拡大と人材の確保を図るため、UIJターン希望者や北陸三県、首都圏の大学等に通う学生に対し、合同就職説明会を開催するほか、県の「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）」と連携を図り、市内企業の各種情報を提供します。

また、企業に対し、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスなどに対する意識高揚を促し、労働環境の向上に向けた支援を行います。

#### 3. 企業誘致の推進と既存企業への支援

企業誘致を推進するとともに、各企業が有する技術や製品について、国内外に向けた販路開拓活動を支援するとともに、新製品の開発やIoT化など新たな事業活動の促進による産業の活性化を図ります。

また、地域の雇用と経済を支える市内中小企業の近代化・生産性向上による経営基盤の安定化を図るとともに、人材の確保・育成を支援します。

#### 4. 伝統産業等の継承

本市の伝統工芸品について、全国への情報発信を行うとともに、後継者の育成などに努め、伝統工芸の継承を図ります。

また、特産物の生産拡大を図るほか、開発した商品の白山ブランドの確立を支援します。

## 6-2-2 自然や歴史のブランド力の向上

### 現状・課題

- 白山と周辺地域の世界文化遺産登録への取り組みは、国内暫定リストへの追加記載を目指し、提案書を提出しましたが、主題の再整理、構成資産の組み換え、さらなる比較研究等が必要との評価を受けたことから、共同提案した自治体と連携し、主題や構成資産について検討する必要があります。

また、市内全域をエリアとする白山手取川ジオパークは、平成23年9月に日本ジオパークの認定を受けました。ジオパークの推進には市民と一体となった活動の積み重ねが重要であり、資源の保護・保全、教育・研究、ツーリズムによる地域振興等の継続した活動が求められるほか、ユネスコ世界ジオパークの認定に向けては、さらなる情報発信やガイド育成等の取り組みの強化が必要です。

さらに、白山ユネスコエコパークは、白山を取り巻く4県7市村の環白山地域をエリアとして昭和55年に登録され、平成28年3月に拡張登録が承認されました。10年ごとに定期報告が必要であり、ユネスコエコパークの掲げる3つの機能（保護機能、学術的研究支援、経済と社会の発展）を果たすために、構成する環白山地域との連携のもと、持続可能な活動の推進が必要となっています。

- 本市ではこれまで、白山温泉郷や白山菊酒などの重要な観光資源のブランド化を進め、観光客の誘客に取り組んできました。

今後、引き続き本市特有の自然や文化などの観光資源について、さらに魅力を発掘しつつ、ブランド力の向上を図り、他との差別化による誘客力の向上を目指すことが重要です。

### 基本的方向

#### 1. 世界に向けた活動の推進

ジオパークをツールとして、自然資源や地域遺産の保護・保全、ツーリズムの基盤づくり、教育・科学の普及などの取り組みを推進する一方、ふるさと学習を通して私たちの地域の魅力アップに努めます。

そして、ユネスコの正式プログラムとなったユネスコ世界ジオパークの認定を目指していきます。

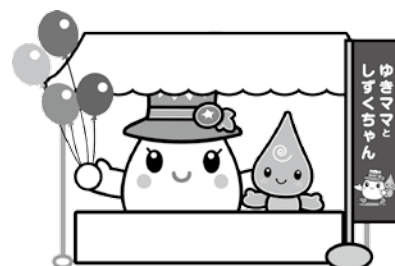
また、ユネスコエコパークの継続的な普及啓発活動に努めるとともに、白山の自然や文化を伝える取り組みや活動への支援及び管理運営計画の策定を促進し、環白山地域のさらなる連携を深めていきます。

世界文化遺産登録においては、厳しい評価の現状のなか、これらの活動の積み重ねにより、その道筋を見極めていきます。

#### 2. 観光資源のブランド力の向上

自然や歴史遺産をはじめ、観光拠点のブランド化に向け、各種関係団体の連携を深め、地域ぐるみの活動を盛り上げるとともに、官民が連携して観光のPR活動を展開します。

特産品や地元食品等を販売する事業者と連携し、観光拠点内での販売、観光PR会場での販売等を行い、ブランド力の向上を図ります。



白山手取川ジオパークイメージキャラクター  
ゆきママとしずくちゃん

# 第2期 白山市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

健康で 笑顔あふれる 白山市

-持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の実現を目指して-

令和2年3月

## 4) 目標の達成に向けた重点的な取り組み

人口ビジョンで掲げる 2060 年に人口 10 万人の確保を実現するため、総合戦略の目標年次である 2024 (令和 6) 年には概ね 111,000 人の人口を維持する必要がある。そのため、基本目標ごとに成果指標及び重点的な取り組みを設定し、施策展開を図る。

### 基本目標 1

しごと

商工業の集積と農林水産資源を活かした  
「仕事・雇用」創生戦略

<成果指標> 基準(H30) 目標(R6)  
●市内従業者数 54,992 人 ⇒ 55,900 人  
●女性の就業率 53.3% ⇒ 54.6%

<重点的な取り組み>

- 6次産業化の取り組み支援
- 創業支援の推進
- 企業誘致の推進

### 基本目標 2

ひと

白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を  
活かした「観光・交流」創生戦略

<成果指標> 基準(H30) 目標(R6)  
●人口の社会増減数 +511 人 ⇒ +2,500 人(5年間)  
●観光入込客数 485 万人 ⇒ 520 万人

<重点的な取り組み>

- ◎(仮称)白山総合車両所ビジターセンターの整備
- ◎高等教育機関との連携による Society5.0 等を活用した地域産業の振興
- ◎地域と多様に関わる関係人口の拡大
- ◎白山の魅力の発信
- 市外からの定住者への住宅購入費等の支援
- 土地区画整理事業による宅地の整備促進

## 健康で 笑顔あふれる 白山市

目標人口：2024年で約111,000人  
⇒2060年に10万人確保

### 基本目標 3

ひと

安心して子どもを産み育て生涯活躍できる  
「健康・福祉・教育」創生戦略

<成果指標> 基準(H30) 目標(R6)  
●合計特殊出生率 1.59 ⇒ 1.67  
●健康寿命(男性) 80.4 歳 ⇒ 80.6 歳  
(女性) 84.8 歳 ⇒ 85.0 歳  
●要介護・要支援者の割合 16.7% ⇒ 18.4%

<重点的な取り組み>

- ◎女性の活躍の場の創出
- ◎共生のまちづくりの推進
- 健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進
- 子育てに関する切れ目のない支援
- 若年層の新築住宅の購入への支援
- 新婚者への家賃補助
- 三世代同居・近居の支援

### 基本目標 4

まち

平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らし  
を守りつなぐ「都市・地域」創生戦略

<成果指標> 基準(R1) 目標(R6)  
●住み良いと感じる割合 72% ⇒ 現状維持

<重点的な取り組み>

- ◎新たな地域コミュニティ組織による市民協働で創るまちづくりの推進
- ◎白山ろく地域の活性化に向けた地域資源の活用による個性の発揮
- 公共交通の利便性の向上
- 空き家対策の推進
- 連携中枢都市圏の推進
- 鳥獣害対策の推進

[凡例] ◎… 第2期からの新たな取り組み

## (4) 地元の大学や企業等との連携による地域活性化の推進

### ①市内・県内での進学や就職の促進

・魅力ある大学づくり等への支援により地元大学への進学を促進するとともに、学生と企業のマッチングにより学生の定着化を促進する。
内 容
○大学等の魅力向上による地元大学への進学促進
○市内就職を促進する求人確保とマッチング機会の提供

### ②大学と地域や企業等との連携の強化

・県内の大学と企業等の連携により、地域の課題解決に取り組み、地域経済の活性化を図る。
内 容
○SDGs 未来都市計画関連事業の推進
○大学等との連携による Society5.0 を活用した地域産業の振興
○再生可能エネルギー <sup>※1</sup> の導入と利用促進
○日本版CCRC <sup>※2</sup> の推進（多世代交流・多機能型拠点の整備）
○薬草産地化 <sup>※3</sup> の促進

※1 再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどのエネルギー源として持続的に利用することができるもの（白山ろく自然資源の活用を調査検討する取り組み）

※2 CCRC：健康時から介護時まで継続的ケアを提供するコミュニティ  
(Continuing Care Retirement Community)

※3 薬草産地化：薬草を通じた学生と地域住民との交流・教育・研究・商品化に関する取り組み。

### 【重要業績評価指標（KPI）】

成 果 指 標	基準値（H30）	目標値（R6）
市内大学卒業者の市内企業就職率	12.6%	15%
SDGs 関連事業	1件	10件
SDGs の認知度	44%	75%
大学・地域等の連携事業数	57件	70件

## (2) 子どもから高齢者まで生涯学び続けられる教育環境の充実

### ①郷土愛・健康な心と体を育む教育の推進

・健康を維持・向上する体力づくりを推奨するとともに、新聞を活用した授業を取り入れ、豊かな自然や文化に触れるなど、本市独自の教育活動等を通じ、郷土を思う意識や愛着を深める教育を推進する。

内 容
○市内高等学校の魅力アップ支援
○情操豊かで互いに思いやる心の育成
○新聞を活用した学校教育の推進
○野外体験活動の機会増加の推進
○地域の文化や自然への理解を深める体験活動の推進
○スポーツに親しめる環境づくり及びジュニア競技の育成・強化の推進
○野球場などのスポーツ施設の整備及び活用

### ②誰もが安心して学べる環境の整備

・経済的な理由や通学が困難な地域の児童・生徒等に対する各種支援や学習環境の充実を図るとともに、パソコン配備によるICT化など、誰もが安心して学べる環境づくりを推進する。

内 容
○学習環境に対するきめ細かい支援（少人数教育の推進・外国語教育の充実等）
○小中学校のICT化の推進
○教育の経済的負担に対する各種支援
○遠距離通学者への支援

### ③生涯学習の推進

・様々な生活環境や地域に根差した歴史や文化があり、そこに暮らす子どもから高齢者までの各世代のニーズに応じた生涯学習を推進する。

内 容
○学習機会の充実
○生涯学習ネットワークの構築
○図書館サービスの充実

#### 【重要業績評価指標（KPI）】

成 果 指 標	基準値（H30）	目標値（R6）
白山ろく地域高等学校通学費助成の利用率	73%	80%
図書館の利用人数	505,062人	505,000人



**(3) 女性や中高齢者・障害者などが安心して活躍できる環境の充実**

①仕事と家庭の両立の支援

・保育サービスの多様化や放課後児童クラブの運営の充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的な取り組みを行う企業の表彰や、経営者への意識啓発により働き方の改善を促進することで、仕事と家庭の両立を支援する。
<b>内 容</b>
○育児・介護休業や職場復帰等がしやすい環境づくりの促進
○ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む事業所の促進
○経営者への意識啓発

②共生のまちづくりの推進

・全ての市民が障害の有無にかかわらず、人格と個性を尊重し、共に生きる環境づくりに向け、普及啓発による理解促進のほか、各種相談や支援体制を充実する。
<b>内 容</b>
○コミュニケーション手段の普及啓発
○障害者等の就労に関する理解促進
○保育や教育における相談、支援体制の充実

③誰もが活躍できるまちづくり

・女性をはじめ、中高齢者などが安心して活躍できる環境を整備する。
<b>内 容</b>
○女性の社会参加と活躍できる環境整備への支援
○単身中高齢者が安心して生活できる支援体制の充実
○高齢者の社会参加への支援

【重要業績評価指標（KPI）】

成 果 指 標	基準値（H30）	目標値（R6）
延長保育を行う保育所数	31 か所	33 か所
病児・体調不良児保育を行う保育所数	20 か所	24 か所
放課後児童クラブ入所希望者の入所率	100%	100%維持
子ども食堂の運営団体数	11 団体	15 団体
審議会等の女性登用率	30.4%	40%

(4) 医療・福祉の充実と健康づくりの推進

①医療体制の充実

・医療機関の受診が困難な方の適切な医療を確保するとともに、祝休日等でも診察を受けられる医療環境の充実を図る。
内 容
○地域医療体制の充実
○緊急医療体制の充実
○広域による夜間小児科診療の充実

②健康寿命の延伸

・生活習慣病の早期発見及び保健指導による生活習慣の改善並びに生涯スポーツ、健康生活支援企業との連携や食を通じた健康づくりにより、健康寿命の延伸を図る。 ・元気なうちから様々な社会活動への参加や、ウォーキング・健康器具等を用いた健康づくり、介護予防体操等に取り組むことで、介護予防の推進を図る。 ・働くことやボランティアなど高齢者の活躍の場を提供・支援し、社会参加を促進することにより、高齢者の生きがいがいづくりと健康寿命の延伸を図る。
内 容
○各種検診や保健指導の充実
○食を通じた健康づくりの推進
○介護予防の推進
○健康生活支援企業と連携した健康づくりの推進
○生涯スポーツやウォーキング・健康器具・遊具を活用した健康づくりの推進

③支え合いの体制づくり

・地域包括ケアシステムの推進などにより、住み慣れた場所で、安心して暮らし続けられる福祉体制の充実を図る。
内 容
○福祉団体活動の充実
○地域包括ケアシステムの推進に向けた取り組みの推進

【重要業績評価指標（KPI）】

成 果 指 標	基準値（H30）	目標値（R6）
特定健診の受診率	51.7%	62.3%
がん検診受診者数	23,324人	24,756人
地域ケア会議の開催回数	5年間で 173回	5年間で 350回

### (3) 魅力と愛着のある地域づくりの推進

#### ①市民協働で創るまちづくりの推進

・地域の課題解決やコミュニティ力の向上に向け、人材育成や新しい地域コミュニティ組織の設立等に取り組むことで、市民との協働によるまちづくりを推進する。
内 容
○地域の課題解決に向けた人材の育成
○新しい地域コミュニティ組織の設立及び支援

#### ②連携中枢都市圏の推進

・近隣市町と連携し、圏域全体の経済成長や高次の都市機能の集積・強化を図るとともに、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を図る。
内 容
○圏域全体の経済成長のけん引
○高次の都市機能の集積・強化
○生活関連機能サービスの向上

#### ③コミュニティ活動の促進とまちなかの賑わいの創出

・コミュニティ活動を支える人材や団体の育成を図るとともに、公民館及び地域コミュニティを中心とした地域づくりや食などの特色あるテーマを題材とした活動の促進などにより、地域の活性化を図る。
内 容
○公民館活動の支援及び地域コミュニティへの支援
○地域づくり団体や青少年団体の育成
○イベントの開催による地産地消の推進

#### ④特色のある文化活動の振興

・各種文化・芸能活動の促進による文化の振興や、同じ地域に住む市民の多文化共生を図る。
内 容
○地域の文化活動への支援
○国際交流・多文化共生の推進

# 白山市 SDGs未来都市計画 (2021～2023)

白山の恵みを次世代へ贈る「白山市SDGs未来都市ビジョン」

白山市

## ② 今後取り組む課題

高度成長期と共に目まぐるしい経済成長を遂げたことにより、人々の価値観が「経済」に偏りすぎる中で、社会活動の拠点が平野部の都市へと移行し、2005年の合併以後、平野部の人口は増加傾向にあるものの、山間部では2割以上の人口減(2020年10月末現在5,488人)となっている。また、平野部と山間部では、年少人口割合が平野部で14.7%、山間部で8.5%、老年人口割合が平野部で25.6%、山間部で46.7%(平成27(2015)年国勢調査)となっており、地域間の格差は広がり、市民の一体感が生まれにくい状況下にある。

さらに山間部では、人口減少と高齢化による過疎化に伴い、自然環境が放置され、サルやイノシシによる鳥獣被害が増加し、その被害額は昨今増加傾向にある。2015年5月に手取川源流部での大規模な地すべりが発生し、高濃度の濁水は下流の農業、漁業等に大きく影響をもたらしたほか、2014年4月と2015年6月には、地域経済や生活を支える唯一の幹線道路である国道157号(東二口地内)で法面が崩落し、一時通行止めになり、その脆弱性が浮き彫りになるなど、土砂災害による新たな課題が発生しているが、根本的な解決に至らない状況にある。

かつては、山間部のみならず平野部を含む白山周辺一帯で、白山の水の恵みを受けて生活する多くの人々が「白山の水をいただく」という感覚で山を仰いでは感謝の祈りを捧げてきた時代があった。今一度、白山市民が一体となって、白山の恵みに感謝するとともに「次世代の価値観」を醸成し、「経済」「社会」「環境」が調和し、特に女性の活躍により、地域が発展し続ける次世代の都市の循環を、世界基準で再形成しなければならない。

本市では、このような課題に対し、SDGsの視点に基づく取組の必要性を認識し、全庁横断的かつ効果的に推進するため、2018年3月19日に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置し、全部局でSDGsの取組を推進していくこととしている。

また、2019年度にはSDGs・地方創生推進室を新設し、より一層の普及啓発の取組とともに、全庁を挙げてSDGsを推進する体制を強化した。

2013年5月に白山市と包括的な連携協定を締結した金沢工業大学は、2018年4月には本市の山間部に白山麓キャンパスを開設した。金沢工業大学では、「自ら考え行動する技術者の育成」を教育目標に掲げ、2016年に就任した大澤敏学長が、「世代・分野・文化を超えた共創教育研究の推進」という新たなビジョンを打ち出しており、大学の新たなブランディング事業の一環として、新設される白山麓キャンパスに産学官民連携の拠点「KITイノベーションハブ」を設置すると共に、学長自らが所長を務める「地方創生研究所」を開設した。

2017年末には、SDGs推進センターを設立するとともに、これまでの社会と連携した教育研究やASEAN諸国との大学連携による教育研究を推進してきた成果が認められ、「第1回ジャパンSDGsアワード」において、SDGs推進副本部長(内閣官房長官)賞を受賞しており、大学全体でSDGsの推進に尽力している金沢工業大学との包括的な連携協定を基盤とし、白山市SDGs未来都市の実現に向け取り組んでいく。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### **【NPO 法人白山しらみね自然学校】**

市民参画による地域資源の保全と活用策の企画や事業化、エコツアーガイドの養成等を行うトータルサポート型組織として、これまで取り組んできた、自律的で持続可能な地域振興策のノウハウから、「白山手取川流域コミュニティ(=白山ソサエティ)」で実践するSDGsプロジェクトの推進をサポートする。

NPO 法人白山しらみね自然学校との連携を強化することで、山間部の自律的で持続可能な地域振興策を、市民参画によってすべての地域に繋げることが可能となる。

##### **【金沢工業大学 (石川県野々市市)】**

本事業における産学連携の推進や市民・学生への充実した学習機会を提供し、市民参画によるまちづくりへの参画意識の醸成を図る。金沢工業大学の白山麓キャンパスは、本事業を推進する上での拠点として活用することが可能になると共に、これまでのSDGsの要素を取り入れた教育研究実績やノウハウを活用することで、白山未来都市の基盤整備から事業の実施までスピード感をもって実施することが可能となる。

また、金沢工業大学で学ぶ学生にとって、白山麓キャンパス周辺の白山ろく地域で活動することは、イノベティブな企業やポジティブな市民と共にバックキャストिंगの思考に基づいて社会課題の解決や新たな価値の創造に取り組むことが可能となり、学生自身を大きく成長させる重要な機会となる。また、教員がこれまで取り組んできた研究成果を、産学連携によって社会課題解決の要素として落とし込む機会にも繋がる。

##### **【金城大学】**

金城大学看護学部が本市の山間部においてこれまで推進してきた、「やまの保健室」事業を中心に、看護学部の学生ボランティアと教員、さらには「白山手取川流域コミュニティ(=白山ソサエティ)」の実現に向けて参画する企業、市民との共創から、健康寿命延伸等をテーマとしたSDGsプロジェクトの推進を図る。これまでの「やまの保健室」事業の成果を、技術的な側面やデータ活用の側面からもさらに高度に発展させることが可能となる。

##### **【社会福祉法人 佛子園】**

国内において、地方創生の先行事例として、年齢、性別、国籍、障害の有無に関わらず、さまざまな人びとと一緒に暮らせる町づくりに取り組む佛子園との連携から、SDGsプロジェクトで創出されたソリューション等を含め、「白山手取川流域コミュニティ(=白山ソサエティ)」のモデルを、白山市内に点在する地域コミュニティへと展開を図る。佛子園が有するノウハウを共有することで、スピード感をもって展開を図ることが可能となる。

##### **【株式会社 NTTドコモ (東京都 千代田区)】**

金沢工業大学と株式会社 NTTドコモは、「白山市 IoT 推進ラボ」を推進し、地方創生を実現するにあたっての基本合意書を2017年6月に締結している。白山市 IoT 推進ラボにおける

## 4 地方創生・地域活性化への貢献

本市のSDGs未来都市計画は、人口減少や少子高齢化が急速に進む本市山間部において、産学官民が連携し、5G・ICTといった情報通信技術の利活用により社会課題の解決を探るほか、地域の資源を保全・活用しながら、経済の活性化させ、人や企業を呼び寄せる仕組みをつくり、その成果を白山市全体に還元するサイクルを確立を目指すものである。

本計画が実現されることで、山間部の集落機能が保たれ、農地・森林の適切な維持管理を通じて、平野部の災害防止や本市のみならず多くの石川県民の水源の保全にもつながり、山間部の過疎地域が果たしている多面的・公益的機能を維持することができるとともに、本市が併せ持つ山間部と平野部が共生する互惠関係を構築し、山間部の地域振興に貢献する。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自然の中で生活することや教育をうけることに関心を持つ人が増加している。特に、自然の中でSDGsに関する教育・学習を受けられることに対する他地域の教育機関からの関心は高まっており、修学旅行先としての受け入れ要請等、具体的なニーズが顕在化している。本計画の実現により、本市がこれまで重視し、取り組みを発展してきた自然資産の保全に関する取り組みを、上記のような新たなニーズとうまく合致させることで、都心部とは異なる魅力を際立たせ、更なる地方創生・地域活性化を推進する。

# 石川県環境総合計画

The Comprehensive Environment Plan of Ishikawa

石川県環境総合計画



石川県環境総合計画  
推進キャラクター



再生紙と植物油インキを使用し、環境にやさしい「水なし印刷」を採用しました。



石川県生活環境部環境政策課

石川県

令和2年 石川県©

—設置の趣旨(資料) —32—

石川県





## 2 地域資源を活用した持続可能な地域づくり

### 【現状】

- 我々の経済活動や社会活動は、地域の多様な資源の上に成立しています。  
地域資源には、地域のエネルギーや自然資源、都市基盤、産業集積等に加え、文化、風土、組織・コミュニティなど様々なものが含まれ、地域が持続可能であるためには、経済活動や社会活動によって、資源の過剰な採取や、環境に負荷のかかる物質の排出をできる限り抑えることが重要です。
- 他方で、近年は、**少子高齢化や人口減少が地域経済の疲弊や里山里海の荒廃による生物多様性の低下にも影響を与えるなど、環境・経済・社会面の課題が相互に関連し、複雑化しています。**
- 国は、**環境政策を通じ、経済・社会に関する諸課題の同時解決を図る手段として、地域循環共生圏を提唱し、その創造を通じて、持続可能な社会の形成を目指すこととしています。**
- 各地域においても、地域資源を活用し、環境に関する課題解決を図りながら、経済・社会面の向上を図る取組の推進が求められています。

### 【課題】

- 地球温暖化の防止だけでなく、地域の産業振興や災害対策等の課題解決も図る取組として、地域の特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入を推進する必要があります。
- 廃棄物の最終処分量を減少させるだけでなく、循環産業の活性化等も図る取組として、循環資源の活用を促進する必要があります。
- 自然環境を保全するだけでなく、**里山などの資源を活用し、地域の活性化や生業の創出も図る取組を推進する必要があります。**
- 地域内での課題解決にあたって、不足する人材等を他地域から補完するため、都市と農山漁村の交流を促進していく必要があります。

### 【目指すべき環境の姿】

- 地域資源の有効活用と循環が図られるとともに、他の地域との交流による資源の補完が図られることにより、持続可能な地域づくりが進んでいます。

### 【取組の方向性】

- 地域のエネルギー・バイオマス資源の活用

#### 【再生可能エネルギー】

- 再生可能エネルギーの導入推進により、温室効果ガスの排出抑制だけでなく、地域の活性化や産業振興・農業振興、災害・防災対策等も図ります。

### 【食品廃棄物等】

- 食品廃棄物等の排出抑制だけでなく、たい肥化による農業振興やフードバンク・フードドライブの周知による社会貢献も図ります。

### 【家畜排せつ物】

- 家畜排せつ物をたい肥化し、循環資源としての有効利用を促進することで、家畜排せつ物の管理の適正化による水質汚濁の防止だけでなく、農業振興も図ります。

### 【木質バイオマス】

- 未利用材の木質バイオマス資源としての有効利用を促進し、健全な森林経営だけでなく、化石燃料からの代替エネルギーの地産地消も図ります。

### ●地域の自然資源の活用

- 里山里海の豊かな自然を保全するとともに、里山里海における地域資源の魅力発信や生業の創出を図ります。

### ●都市と農山漁村の交流促進

- 企業やNPO、都市部に住む人々などの多様な主体の参画による里山里海保全活動を促進するとともに、里山里海の地域資源を活用し、スローツーリズムによる農村地域への誘客を促進します。

### 【行動目標】

No	指標名	現状	目標値
78 再掲	下水汚泥の有効利用率	54.7 % (平成30年度末)	73 %
79 再掲	捕獲イノシシのジビエ利活用率	7 % (平成30年度)	10 %
80 再掲	スローツーリズム(農家民宿・レストラン)の年間利用者数	19,180人 (平成30年度末)	20,000人

令和4年8月18日

学校法人金城学園  
理事長 加藤 真一 様

白山商工会議所  
会頭 高松 喜与志



### 金城大学「総合政策学部総合経済学科」の新設に関する要望書

白山商工会議所は、地域における商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的として、地域経済社会の総合的な改善発達を図るための諸事業を展開しています。令和2年度には、第4次中期事業計画「for サスティナブル・Hakusan」を策定し、中小零細企業の活性化と地域経済の活力強化のため、健康経営及び産業観光の推進、持続可能な地域社会の創造（SDGs）を目指しています。

近年、地方創生 SDGs の実現と地域経済の持続的発展のためには、中小企業の競争力の維持・向上が求められており、その達成に向けては、「AI や IoT などのデジタル技術活用による DX 推進・生産性向上」、「環境に配慮した活動の促進及びカーボンニュートラルの達成」、「大学等と連携し学生や教員を巻き込んだ商品開発や PR 活動等」が有効であると言えます。しかしながら、当商工会議所会員企業の多くでは、それらの十分な活用や推進が進んでいない現状にあります。この状況を打破するには、多様化する経営の課題解決に向けたデジタル技術活用に対応した人材育成、地域の環境保護に取り組む企業経営の推進、産官学連携による様々な活動の推進、地元大学からの就業率の向上等が必要不可欠と考えます。

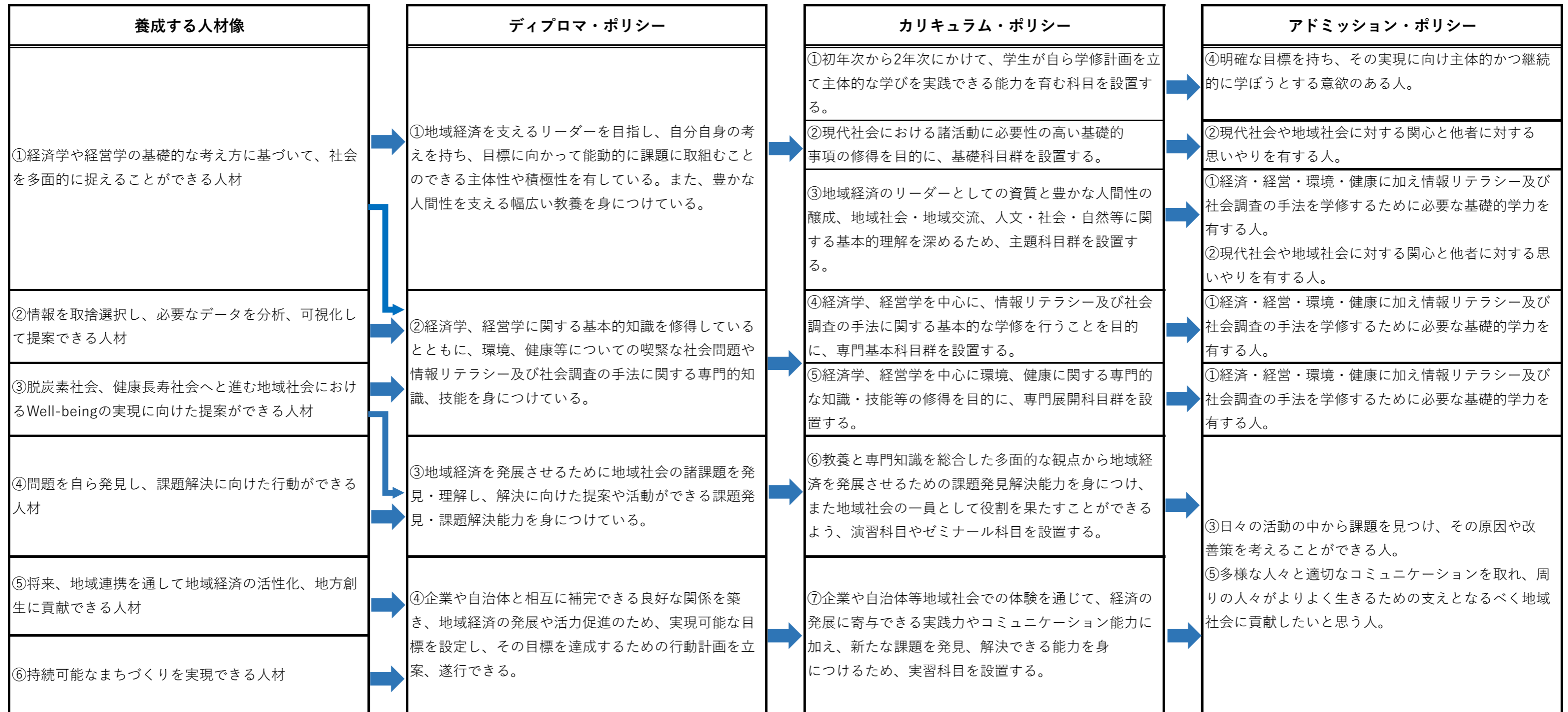
こうした状況を踏まえ、当商工会議所は、令和6年4月の金城大学総合政策学部総合経済学科の設置を切に要望いたします。地元白山市の4年制大学として地域に根差した教育経験から、幅広い基礎教養と経済学、経営学を基盤に、これからの社会で求められるカーボンニュートラル等の環境への配慮、健康経営、DX化に対応できる情報リテラシーを有した課題発見・解決力を身につけた人材の養成を期待します。

新学部の設置は、当該分野への進学を希望する高校生が地元の大学に進学できるだけでなく、他の市町や他県からの学生による雇用創出や4年制大学卒業者の地元定着率の向上、更には、大学との協働による教育・研究活動や教職員・学生との接点から生まれる社会的・経済的効果が期待できるとともに、学生が増えることにより賑わいが増加し、地域への活力となり、周辺のまちづくりにも波及して、更なる地域の活性化に繋がります。また、地域産業の振興を担い、社会的な課題解決に貢献できる人材を輩出するなど、地域で様々な視点を持った人材が活躍することが期待されます。

当商工会議所は、貴学園に対し、この取組の実現に向けて早急に取り組まれることを強く要望いたします。

以上

# 総合経済学部総合経済学科の養成する人材像と3ポリシーとの対応表



総合経済学部総合経済学科カリキュラムマップ

